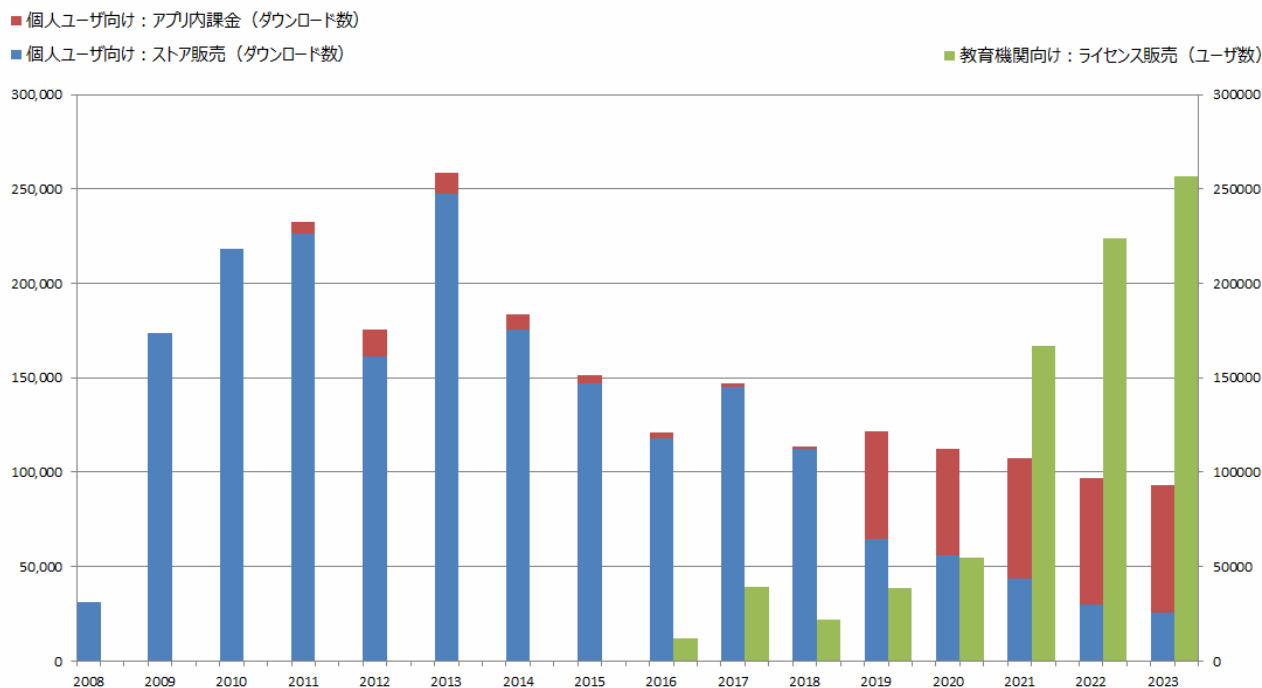


デジタル辞書の年度別販売実績推移

2024年10月16日
 一般社団法人 日本電子出版協会 (JEPA)
 レファレンス委員会

年度	個人ユーザ向け		教育機関向け	備考
	ストア販売	アプリ内課金	ライセンス販売	
2008	31,136			ソフトバンク、iPhone 3G を販売 (7月)
2009	173,507			HT-03A(Android スマホ) 国内発売 (7月)
2010	218,340			iPad 国内発売 (5月)
2011	226,410	6,371		au/KDDI が iPhone の取り扱いを開始 (10月)
2012	161,089	14,366		au スマートパス開始 (3月)
2013	247,267	11,400		NTT ドコモが iPhone の取り扱いを開始 (9月)
2014	175,625	7,746		
2015	146,952	4,399		
2016	118,186	2,998	11,707	
2017	145,317	1,532	39,224	
2018	112,387	1,327	22,006	
2019	64,610	56,746	38,688	Apple のルール変更によりアプリ内課金による販売が拡大*
2020	56,057	56,424	54,942	コロナの影響により「GIGA スクール構想」が前倒しで実施される
2021	43,471	63,986	167,073	
2022	30,095	66,707	223,742	
2023	25,909	67,438	256,566	

* 2017年12月、単独辞書アプリを多数販売するデベロッパーに対し、各辞典コンテンツをアプリ内課金で購入するコンテナアプリに改編するよう、Apple が要請。2018年10月から2019年12月にかけて、主要各社が順次対応しました。



1. 【個人ユーザ向け】は、当該年度の1～12月度を集計単位とし、“オンラインストアでの有料辞書アプリ販売数”および“アプリ内課金による追加辞書データ販売数”を集計しています。無料アプリおよびCD-ROM等によるパッケージ販売の実数は含みません。

デジタル辞書の年度別販売実績推移

2. 【教育機関向け】は、当該年度の4月～翌年3月度を集計単位とし、“ネイティブアプリまたはWEBサービスの登録ユニークユーザー数”(各社単位)を集計しています。

※ 2016～19年分について、遡って追加調査しました。2020～22年分の数字にも若干の修正があります。

3. 調査にあたり、以下の企業にご協力頂きました(過去年度協力社を含みます)。

イースト株式会社、HMDT株式会社、カシオ計算機株式会社、株式会社Gakken(株式会社学研プラス)、株式会社コードダイナミクス(株式会社計測技研/株式会社ティーガイア/株式会社TFモバイルソリューションズ/株式会社富士通パーソナルズ)、株式会社三省堂、株式会社C-POT、シャープマーケティングジャパン株式会社、株式会社小学館、セイコーソリューションズ株式会社、株式会社ナウプロダクション、株式会社ネットアドバンス、ビッグロブ株式会社、株式会社VOYAGE MARKETING(株式会社VOYAGE GROUP)、株式会社物書堂、ロゴヴィスタ株式会社(五十音順、敬称略)

4. 本調査についてのお問い合わせはJEP A事務局までお願いいたします。

info@jepa.or.jp または <https://www.jepa.or.jp/contact>

以上